

港湾事業の再評価項目調書

事業名（箇所名）	国際物流ターミナル整備事業（徳山下松港 徳山地区）					
実施箇所	山口県周南市					
該当基準	再評価実施後、一定期間が経過している事業					
主な事業の諸元	岸壁(水深14m)、航路・泊地(水深14m)、臨海道路、心頭用地、荷役機械					
事業期間	事業採択	昭和63年度	完了	平成28年度		
総事業費(億円)	305	残事業費(億円)	47			
目的・必要性	石炭等のバルク貨物を輸送する船舶の大型化に対応した国際物流ターミナルを整備する					
便益の主な根拠	船舶の大型化による、海上輸送コスト削減便益 (平成29年以降予測取扱貨物量：石炭350万トン/年)					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成25年度				
	B：総便益(億円)	1,038	C：総費用(億円)	529	全体B/C	2.0
	B-C	509	EIRR(%)	6.7		
残事業の投資効率性	B：総便益(億円)	242	C：総費用(億円)	58	継続B/C	4.2
感度分析			事業全体のB/C	残事業のB/C		
	需要(-10%~+10%)	(1.8~2.1)		(3.8~4.6)		
	建設費(+10%~-10%)	(1.9~2.0)		(3.9~4.7)		
	建設期間(+10%~-10%)	(2.0~2.0)		(4.2~4.2)		
事業の効果等	石炭等のバルク貨物の安定的かつ低廉な輸送が確保され、基礎素材型産業の国際競争力強化と地域経済の発展に寄与する					
社会情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度 徳山地区岸壁(-14m)が完成(平成13年より供用開始) ・平成20年8月 徳山下松港が「臨海部産業エリア形成促進港」に指定 ・平成24年4月 岸壁(-14m)背後の貯炭場が本格稼働し、石炭の取扱量が増加 					
主な事業の進捗状況	総事業費305億円 既投資額258億円 平成25年度末現在の事業進捗率85%					
事業の進捗の見込み	平成28年度に完成予定					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	浚渫土砂の揚土方法の見直しや他事業との調整により、安価な作業船の使用が可能となり、コスト縮減が図られる					
対応方針(原案)	継続					
対応方針理由	十分な事業の投資効果が見込まれると判断でき、港湾管理者からも早期完成が強く要望されているため					
その他	<p>(その他の指標による効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・背後に立地する基礎素材型産業の主要な原材料であるバルク貨物の物流効率化が図られ、我が国産業の国際競争力が向上し、基礎素材を使用する広範な産業に裨益が期待される ・石炭等輸送船舶の大型化が図られ、入出港回数が低減されることから、航路を航行する船舶の輻輳が緩和される ・海上輸送効率化により、排出ガスの低減が図られる 					

徳山下松港徳山地区 国際物流ターミナル整備事業 再評価



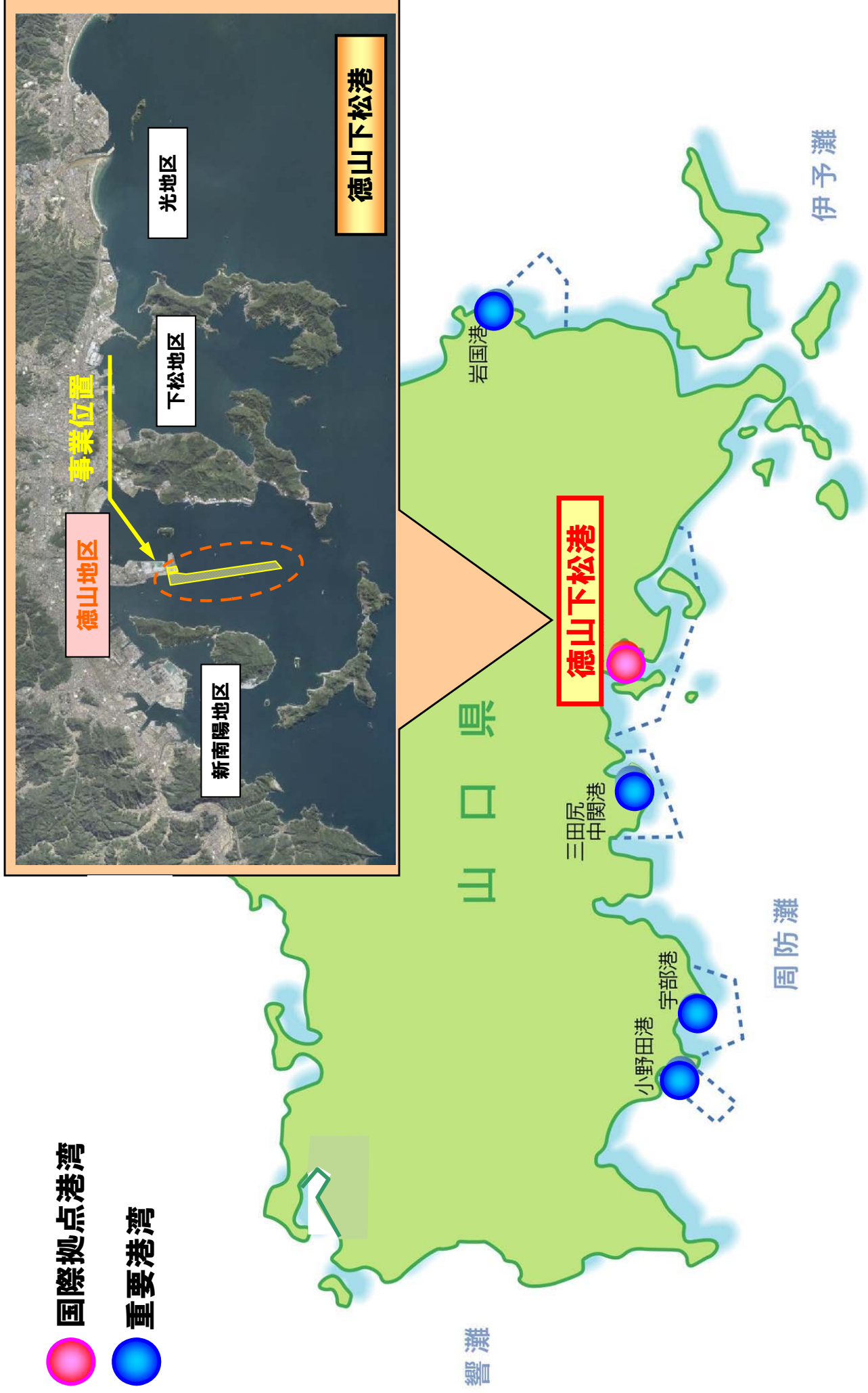
平成25年11月
国土交通省 中国地方整備局

徳山下松港徳山地区国際物流ターミナル整備事業

1. 事業位置図
2. 徳山下松港の概要
3. 徳山下松港の利用状況
4. 徳山下松港(徳山地区)の課題
5. 事業の目的
6. 事業の概要と進捗状況
7. 費用便益分析における貨物量の設定
8. 事業の効果
9. コスト縮減等の方策
10. 投資効果
11. 今後の対応方針
12. 前回評価時との比較
13. 再評価の実施年次の決定経緯

1. 事業位置図

徳山下松港 徳山地区
国際物流ターミナル整備事業



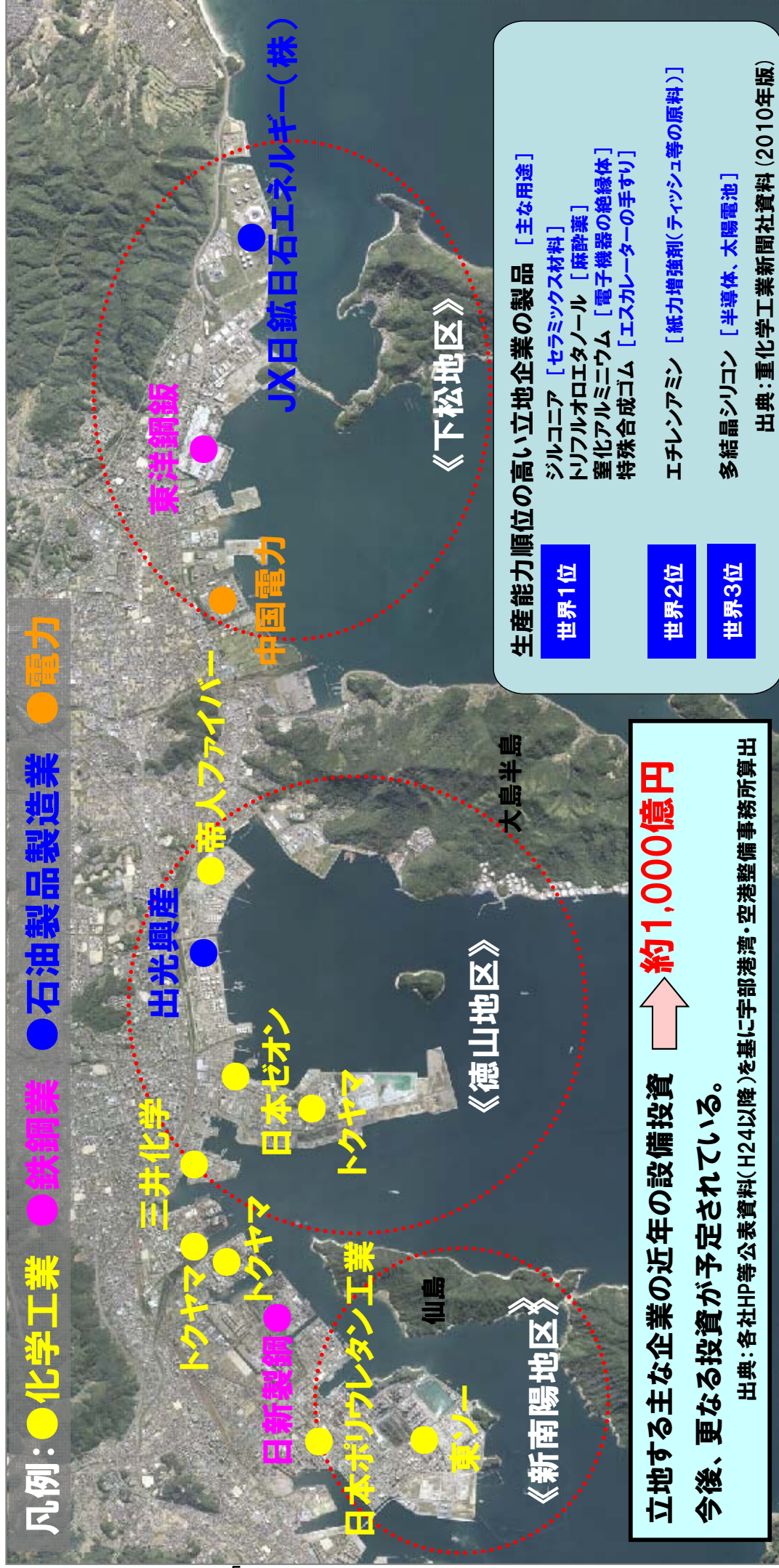
2. 徳山下松港の概要

徳山下松港 徳山地区
国際物流ターミナル整備事業

背後圏人口約26万人※1(山口県全体の約18%)に対し、
製造品出荷額等は約2.2兆円※2(山口県全体の約36%)

※1:総務省国勢調査結果(H22)より周南市・下松市・光市を宇部港湾・空港整備事務所集計
※2:経済産業省工業統計調査(H23)より周南市・下松市・光市を宇部港湾・空港整備事務所集計

凡例: ●化学工業 ●鉄鋼業 ●石油製品製造業 ●電力



約2.1万人※2の

雇用を創出

立地する主な企業の近年の設備投資 **約1,000億円**

今後、更なる投資が予定されている。

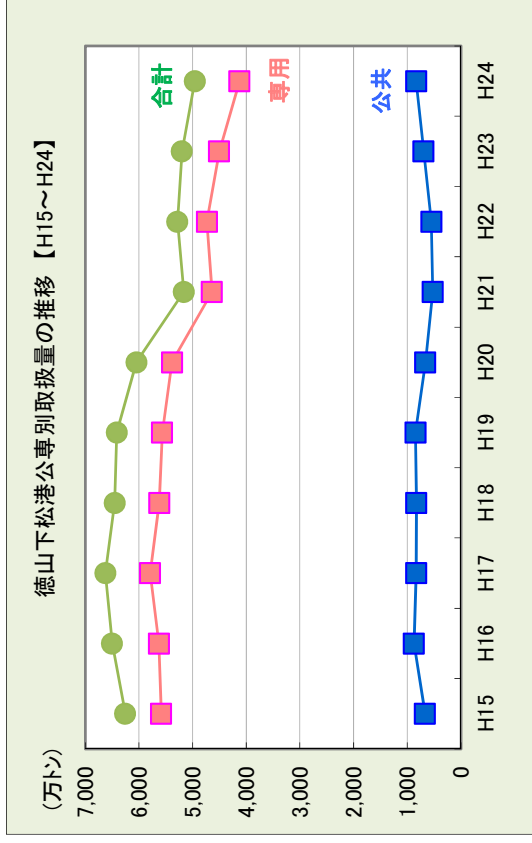
出典:重化学工業新聞社資料(2010年版)

3. 徳山下松港の利用状況①(取扱貨物量の推移)

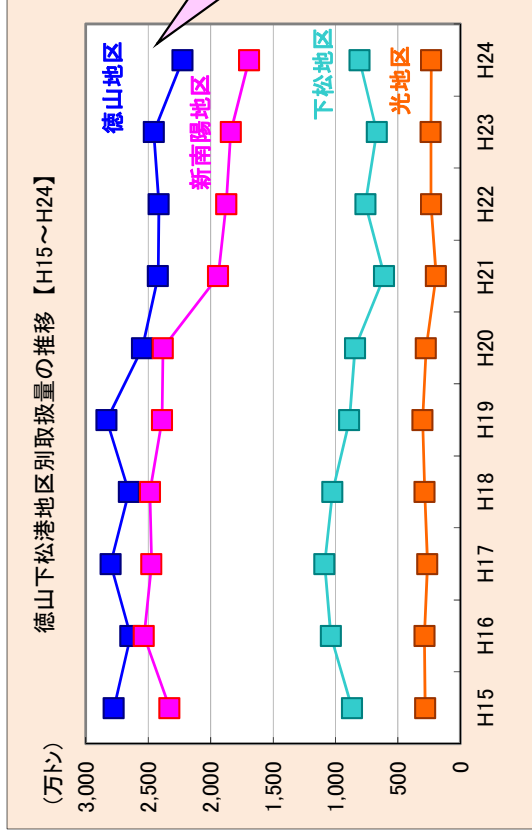
徳山下松港 徳山地区
国際物流ターミナル整備事業

徳山下松港の取扱貨物量の推移

平成24年(速報)の徳山下松港の取扱貨物量は4,956万トンで、そのうち徳山地区では45%を取り扱っている。



出典:山口県港湾課資料より宇部港湾・空港整備事務所作成 ※H24は速報値

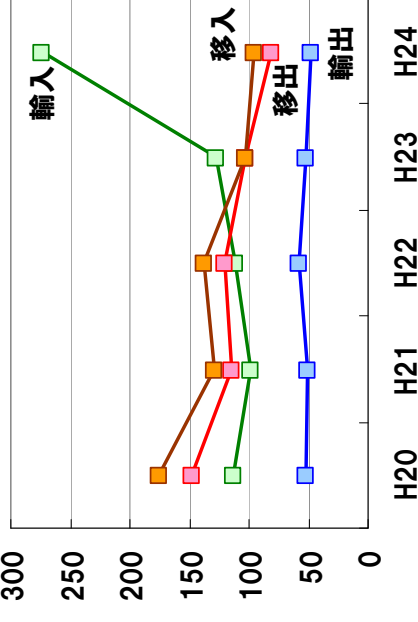


徳山地区
取扱量シェア
45%
(H24年速報)

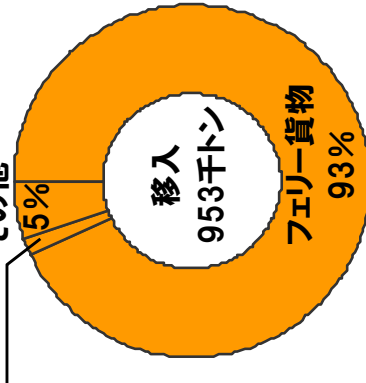
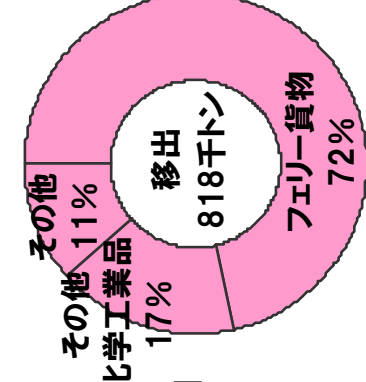
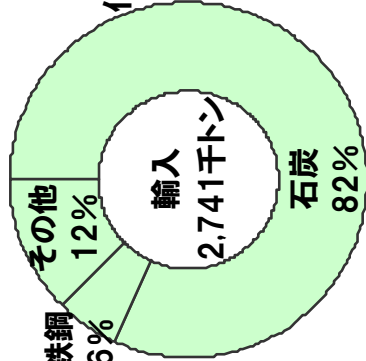
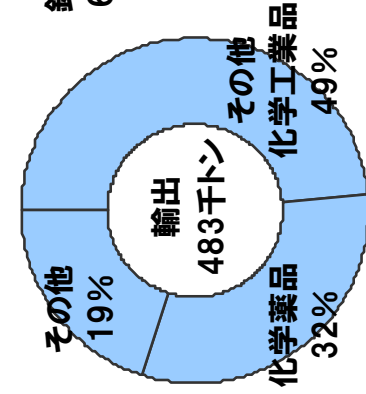
出典:山口県港湾課資料より宇部港湾・空港整備事務所作成 ※H24は速報値

【徳山地区/公共】外内出入別の取扱貨物量(H24年速報)

徳山地区 外内出入別公共貨物
取扱量の推移【H20～H24】



徳山地区 H24年取扱貨物量(公共のみ)



出典:山口県港湾課資料より宇部港湾・空港整備事務所作成 ※H24は速報値

3. 徳山下松港の利用状況②(徳山地区の利用状況)

徳山下松港 徳山地区
国際物流ターミナル整備事業

徳山地区では、主に石炭、非金属鉱物(珪砂)、鉄鋼(フェクロム)、原塩等を取り扱っており、これらは、周辺に立地する石油・化学工業を中心とした基礎素材型産業の原料として使用されている



発電所

晴海ふ頭

石炭ヤード

ベルトコンベア

シップローダー
(専用施設)

H22年7月 一部稼働
H24年4月 本格稼働

H12年(2000年)
岸壁(-14m)完成

岸壁(-14m)

4. 徳山下松港(徳山地区)の課題

徳山下松港 徳山地区
国際物流ターミナル整備事業

○既存施設の能力不足の解消
(岸壁数、背後地の不足)

- ・発電施設の能力増強に伴い増加する輸入石炭を扱う岸壁及びふ頭用地が不足している。
- ・石炭を扱う専用棧橋は既に能力の限界に達しているほか、原塩等の複数品目を扱っており、今後増加する輸入石炭に対応できない。

○船舶の大型化への対応
(不足する岸壁および航路・泊地水深)

- ・大型の石炭輸入船が入港するための航路・泊地の水深が不足している。



5. 事業の目的

- ・発電用燃料の石炭輸入の増加及び船舶の大型化に対応した係留施設が不足している。
- ・船舶の大型化に対応した航路・泊地の水深が不足している。
- ・発電施設の能力増強に伴い、増加する輸入石炭を扱うふ頭用地が不足している。

- ・既存施設の能力不足(岸壁水深、背後用地)の解消
- ・船舶の大型化へ対応し、物流の効率化を図り、背後企業の国際競争力の強化を図る

徳山下松港徳山地区
国際物流ターミナル整備を実施

6. 事業の概要と進捗状況

事業の概要と進捗状況

- ・昭和63年度に事業着手
- 【岸壁(-14m)、航路・泊地、ふ頭用地、臨港道路、荷役機械】
- ・平成13年度暫定水深-12mにより供用開始
※平成11年度に岸壁(-14m)整備完了
- ・平成25年度末の全体進捗率85%
- ・残事業は平成28年度に完了予定

■事業の進捗状況 (事業期間：昭和63年度～平成28年度)



岸壁(-14m)	
施設規模	280m
事業費	54.5億円

航路・泊地(-14m)	
施設規模	106.6ha
事業費	148.5億円

臨港道路	
施設規模	1,080m
事業費	25.2億円

ふ頭用地	
施設規模	9.2ha
事業費	57.3億円

荷役機械	
施設規模	1基
事業費	18.9億円

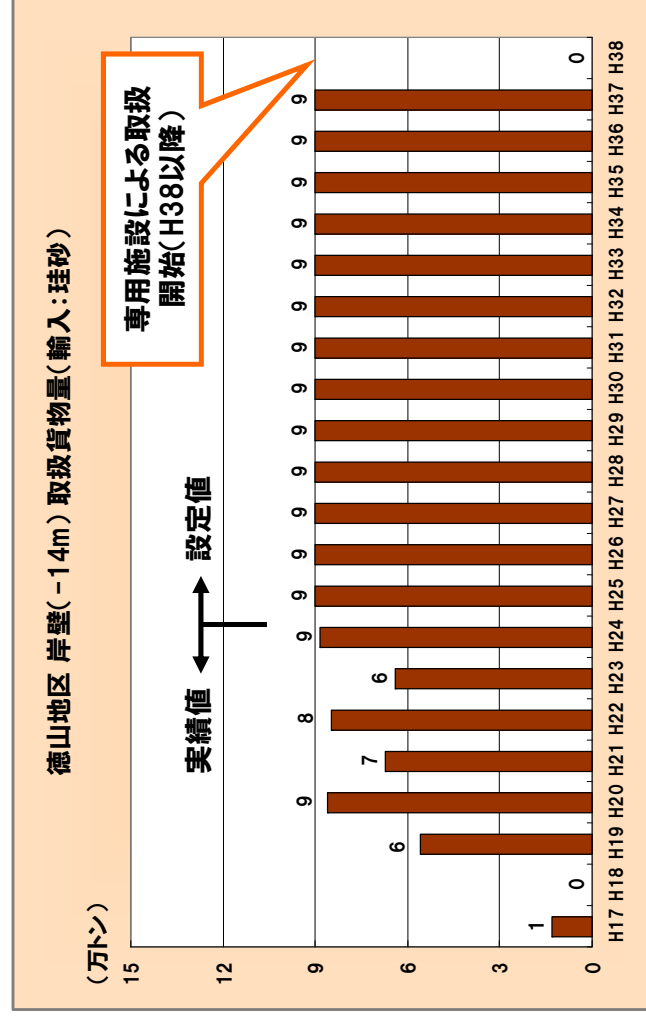
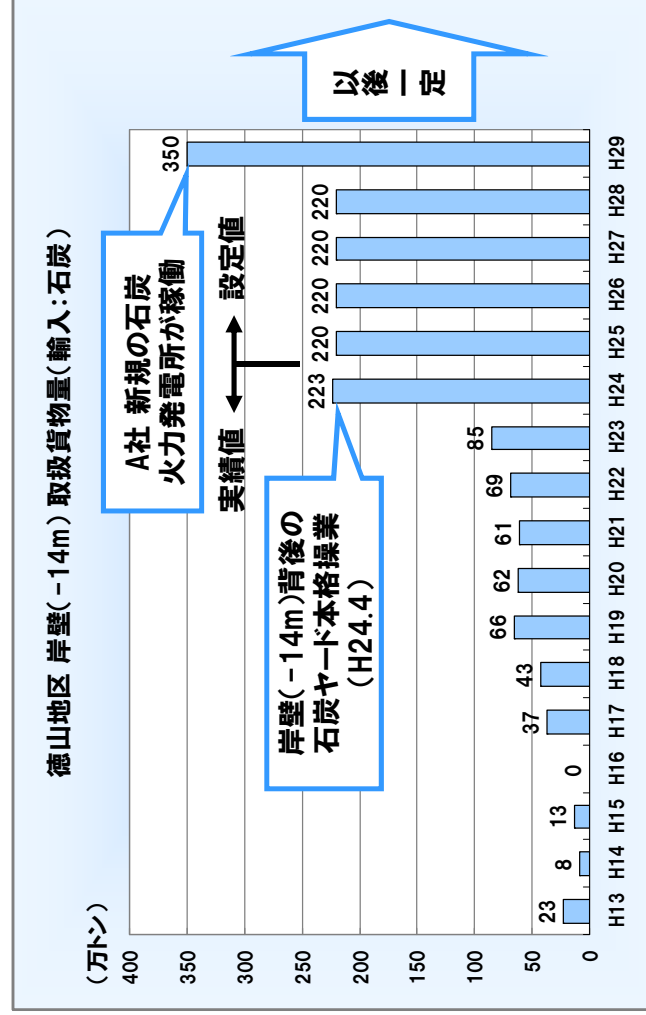
施設名	岸壁(-14m)	航路・泊地(-14m)	臨港道路	ふ頭用地	荷役機械	合計
整備数量	280m	106.6ha	1,080m	9.2ha	1基	
全体事業費	54.5億円	148.5億円	25.2億円	57.3億円	18.9億円	304.5億円
既投資額	54.5億円	101.7億円	25.2億円	57.3億円	18.9億円	257.6億円
残事業費	-	46.9億円	-	-	-	46.9億円
進捗率	完了	68%	完了	完了	完了	85%

※端数処理のため、各項目の金額の和は必ずしも合計とはならない。

7. 費用便益分析における貨物量の設定

徳山下松港 徳山地区
国際物流ターミナル整備事業

- 将来の石炭輸入量は企業ヒアリング(A社、B社)より、また、珪砂輸入量は企業ヒアリング(A社)による見通しに基づき設定。
- A社が石炭火力発電燃料用として利用する石炭輸入量は平成24年実績で186万トン、B社は38万トン。
- A社は平成29年に稼働させる新規石炭火力発電所により取扱量は増加する見込みであり、石炭輸入量は310万トン／年が必要。
- B社の石炭輸入量は、今後とも現状程度の40万トン／年を見込む。
- A社が化学工業品の原料として利用する珪砂輸入量は平成24年実績で9万トン。
- A社の珪砂輸入量は、今後とも現状程度の9万トン／年を見込むが、平成38年からは専用施設による取扱開始を予定。
- 以上より、
石炭輸入量見通し値:220万トン／年[平成25年～28年]、350万トン／年[平成29年以降一定]
珪砂輸入量見通し値:9万トン／年[平成25年～37年]
 を便益対象貨物として設定する。



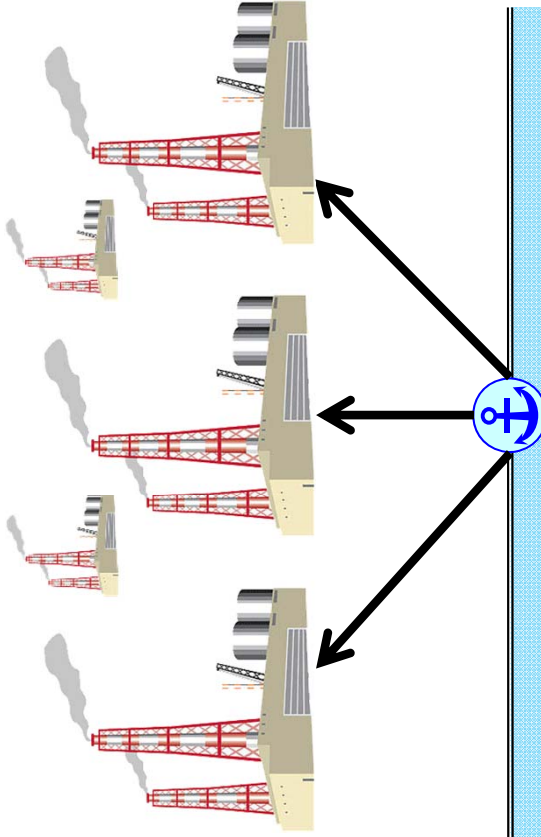
8. 事業の効果①

■ 船舶の大型化に伴う海上輸送効率化便益

対象プロジェクトを実施することにより、大型船舶の入港が可能となり、年間52.1億円の海上輸送コストが削減される(平成29年度の場合)

Without時

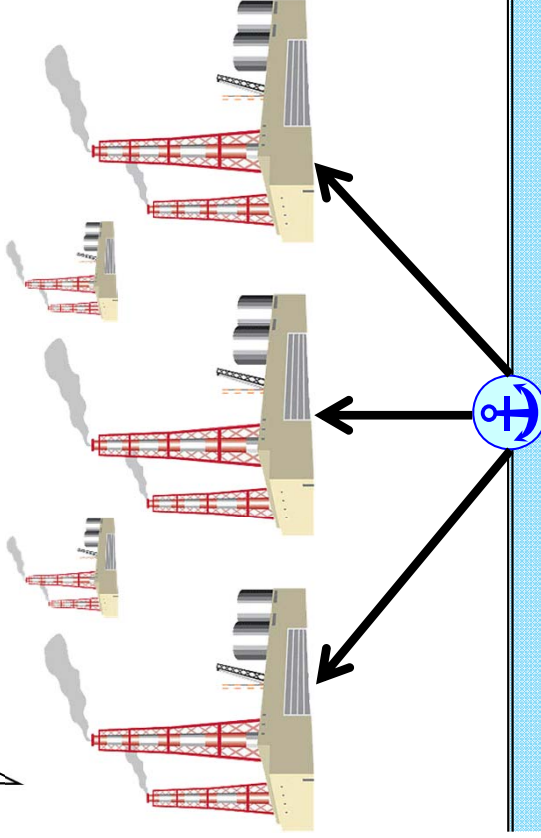
荷主
(徳山下松港 背後立地企業)



石炭運搬船の大型化
による海上輸送の
効率化

With時

荷主
(徳山下松港 背後立地企業)



8. 事業の効果②

■その他の効果

○地域産業の安定・発展に貢献

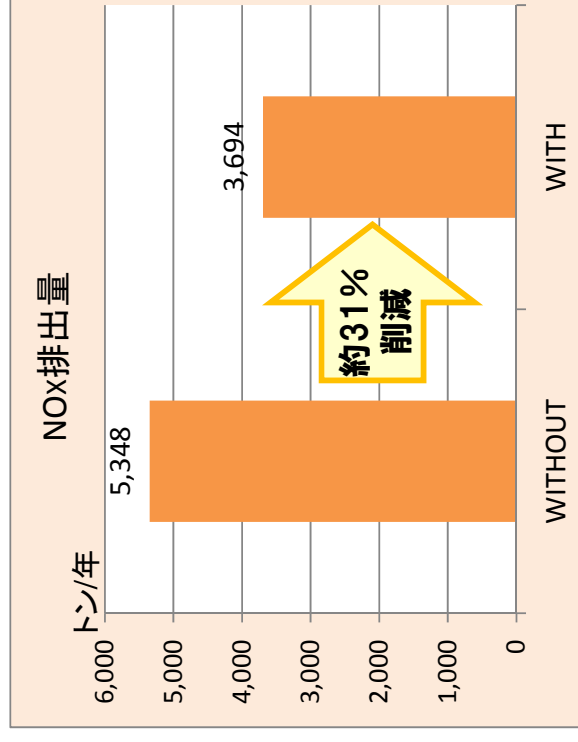
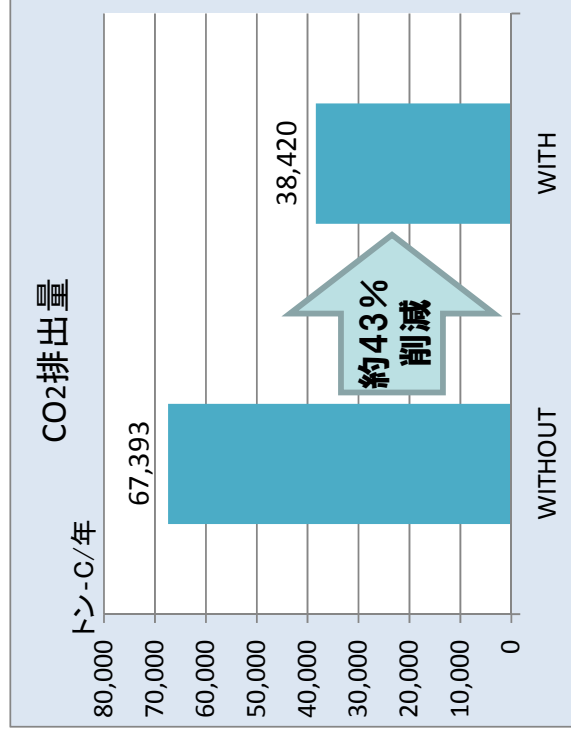
- ・本プロジェクトの実施により、背後立地企業の物流効率化が図られ、地域産業の国際競争力が向上する。

○航路航行の安全性の向上

- ・本プロジェクトの実施により、石炭等の輸送に用いられる船舶の大型化が図られることから、入出港回数が低減され、航路を通航する船舶の輻輳が緩和される。

○環境負荷の軽減

- ・本プロジェクトの実施により、貨物の海上輸送の効率化が図られ、CO₂、NO_x排出量が削減される。

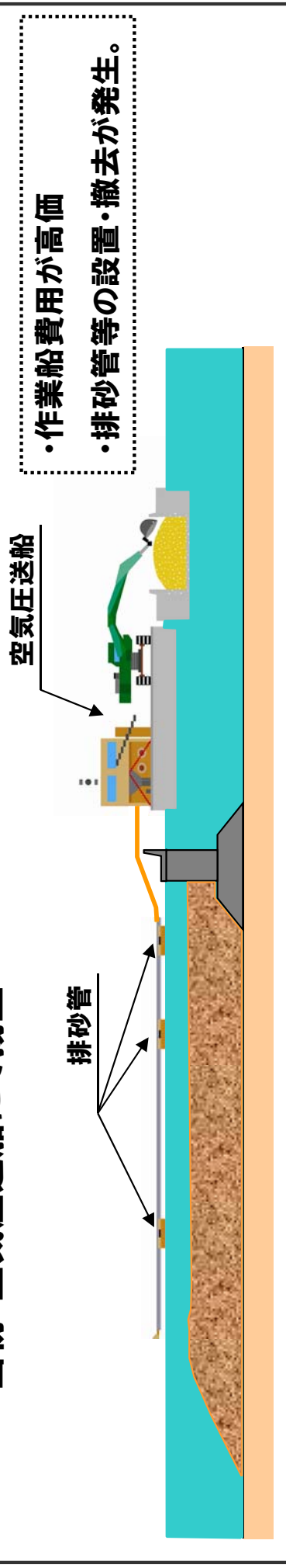


9. コスト縮減等の方策

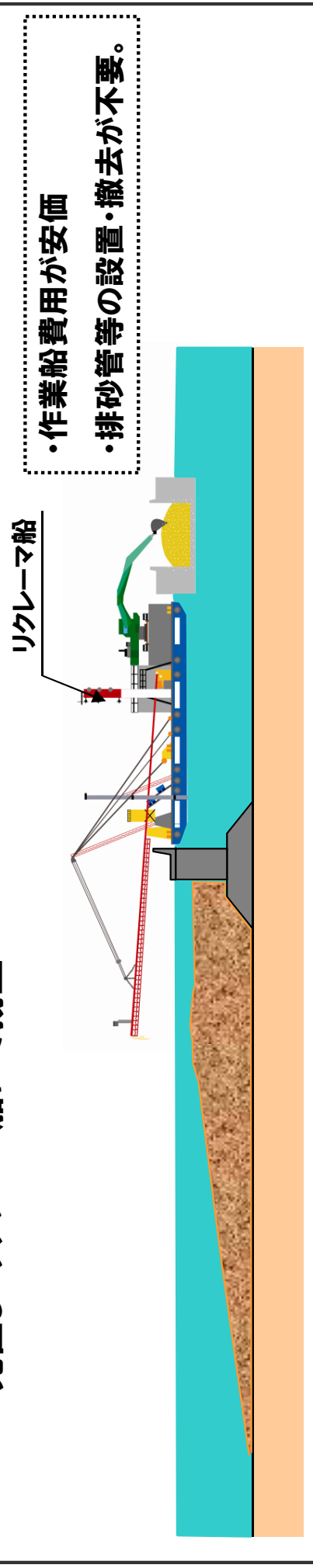
■揚土方法の見直し

- ・事業着手当初、揚土方法は「空気圧送船」で計画。
- ・その後、コスト縮減の観点より、現地状況等を考慮し、「リクレーマ船」での揚土方法が可能となり、コスト縮減が図られる。

当初：空気圧送船にて揚土



見直し：リクレーマ船にて揚土



10. 投資効果

費用対効果分析結果

単位：億円

項目	事業全体	残事業
費用(C)	529	58
初期投資費用	510	41
再投資費用	16	16
運営・維持コスト	2	1
便益(B)	1,038	242
海上輸送費削減便益	1,027	232
残存価値	11	11
費用便益比(B/C)	2.0	4.2

感度分析結果(B/Cによる分析)

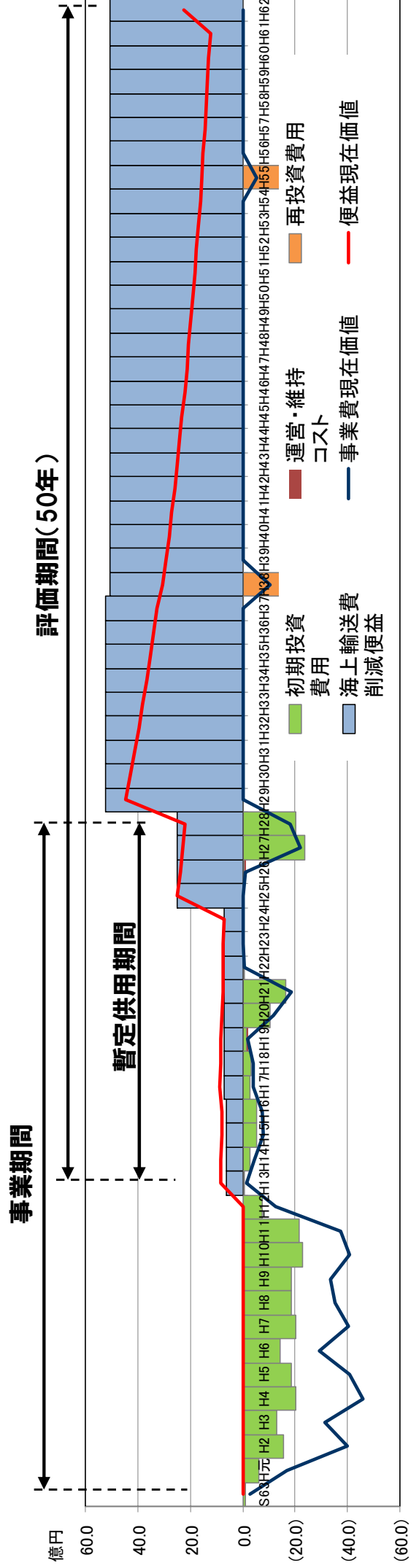
要因	事業全体		残事業	
	-10%	+10%	-10%	+10%
需要量	1.8	2.1	3.8	4.6
事業費	2.0	1.9	4.7	3.9
事業期間	2.0	2.0	4.2	4.2

費用対効果分析の結果、純現在価値(B-C)=509億円、費用便益比(B/C)= 2.0 となり、十分な投資効果があることが確認された。

※再投資費用は、荷役機械の更新費を計上している。

※端数処理のため、各項目の金額の和は必ずしも合計とはならない。

※本表中の額は、平成25年度を基準年として現在価値化した後のものである。



11. 今後の対応方針(原案)

(1)再評価の視点

①事業の必要性等の視点

1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ◇平成11年度に、徳山地区岸壁(-14m)が完成し、平成13年から石炭、非金属鉱物(珪砂)の取扱実績がある。
- ◇平成20年8月に、バルク貨物等の輸送の効率化を促進する区域である「臨海部産業エリア形成促進港」に、全国で初めて指定。
- ◇平成24年4月に、徳山地区岸壁(-14m)背後の貯炭場が本格稼働し、石炭の取扱量が増加。
- ◇平成29年に、背後企業の新規石炭火力発電所が稼働開始し、原料である石炭の取扱量が増加する見込み。

2)事業の投資効果

費用便益比(B/C) = 2.0(事業全体) 4.2(残事業)

3)事業の進捗状況

- ◇総事業費：305億円(既投資額:258億円)
- ◇残事業費：47億円
- ◇事業進捗率：85% (平成25年度末)

②事業の進捗の見込み

- ◇平成28年度完了予定。

③コスト縮減や代替案立案等の可能性

- ◇浚渫土砂の揚土方法の見直しや他事業との調整により、安価な作業船の使用が可能となり、コスト縮減が図られる。

(2)港湾管理者への意見照会結果

- ◇対応方針(原案)については異存なし。引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等を考慮の上、事業の促進に努めていただきたい。

【今後の対応方針(原案)】

上記(1)、(2)の各視点により、効果が十分に見込まれると判断でき、港湾利用者からも早期完成が強く要望されていることから継続が妥当

12. 前回評価時との比較

事項	前回評価 (H19再評価)	今回評価 (H25再評価)	備考 (前回評価時からの変更点)
事業諸元	岸壁(-14m) 泊地(-14m) 航路(-14m) <small>(暫定-12m)</small> 臨港道路 心頭用地 荷役機械	岸壁(-14m) 泊地(-14m) 航路(-14m) 臨港道路 心頭用地 荷役機械	評価対象水深の見直し
事業期間	昭和63年度～ 平成24年度	昭和63年度～ 平成28年度	事業計画見直しのため
総事業費 (現在価値化前)	262億円	305億円	同上
総費用(C)	382億円	529億円	総事業費の見直し 現在価値化の基準年変更(H19→H25)
総便益(B)	521億円	1,038億円	取扱貨物需要の見直し 現在価値化の基準年変更(H19→H25)
費用便益比 (B/C)	1.4	2.0	—

注)平成19年度の再評価は、港湾管理者である山口県が実施

13. 再評価の実施年次の決定経緯

前回評価の実施年次は平成19年度であり、今回再評価との年次間隔が6年間となった理由は、以下のとおり

(1)平成23年度末までの事業評価方針

- ◇平成22年度のふ頭用地の整備完了をもって暫定供用を開始
- ◇平成23年度の、公共事業予算の抑制傾向(選択と集中)等を踏まえ、当面事業を進めないこととし、次回評価は平成27年度の事後評価とした

(2)事業評価方針の再検討

- ◇平成24年度に、石炭の取扱量が急増する等、本プロジェクトを巡る情勢が急激に変化したため、事業再開のための再評価を、平成25年度に行う判断を行った

※参考

- ①平成24年に、徳山地区岸壁(-14m)で取り扱った石炭の量は約223万トンであり、これは平成23年実績(86万トン)の2.6倍
- ②石炭の取扱量の急増により、徳山地区区に入港する石炭運搬船の隻数も増加(平成23年20隻⇒平成24年34隻)

徳山下松港 徳山地区 国際物流ターミナル整備事業

〔費用便益比（B／C）算定等資料〕

事業名 (箇所名)	国際物流ターミナル整備事業 (徳山下松港徳山地区)	担当課 担当課長名	港湾局計画課 菊地 身智雄	事業 主体	中国地方整備局
実施箇所	山口県周南市				
該当基準	再評価実施後一定期間を経過している事業				
主な事業の諸元	岸壁(水深14m)、航路・泊地(水深14m)、臨海道路、ふ頭用地、荷役機械				
事業期間	事業採択	昭和63年度	完了	平成28年度	
総事業費(億円)	305		残事業費(億円)	47	
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入石炭を扱う既存施設の能力不足の解消及び船舶の大型化(不足する岸壁および航路・泊地水深)への対応が求められている <p><達成すべき目標></p> <ol style="list-style-type: none"> ①既存施設の能力不足(岸壁水深及び岸壁数、背後用地)の解消 ②船舶の大型化へ対応し、物流の効率化を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: ・施策目標: 				
便益の主な根拠	輸送コストの削減 (平成29年予測取扱貨物量:石炭 350万トン/年、珪砂 9万トン/年)				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成25年度			
	B:総便益(億円)	1,038	C:総費用(億円)	529	全体B/C 2.0 B-C 509 EIRR (%) 6.7
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	242	C:総費用(億円)	58	継続B/C 4.2
感度分析		事業全体のB/C	残事業のB/C		
	需要量 (-10% ~ +10%)	1.8~2.1	3.8~4.6		
	事業費 (+10% ~ -10%)	1.9~2.0	3.9~4.7		
	事業期間 (+10% ~ -10%)	2.0~2.0	4.2~4.2		
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①船舶の大型化に伴う海上輸送コストの削減が図られる <p><貨幣換算が困難な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の安定・発展に貢献 ・航路航行の安全性の向上 ・環境負担の軽減 				
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度 徳山地区岸壁(-14m)が完成し、平成13年から石炭、非金属鉱物(珪砂)の取扱実績がある ・平成20年8月 徳山下松港が「臨海部産業エリア形成促進港」に指定 ・平成23年5月 徳山下松港が「国際バルク戦略港湾(石炭)」に選定 ・平成24年4月 徳山地区岸壁(-14m)背後の貯炭場が本格稼働し、石炭の取扱量が増加。 ・平成29年 A社新規石炭火力発電所が稼働開始し、原料の石炭の取扱量が増加する見込み 				
主な事業の進捗状況	総事業費305億円、既投資額258億円 平成25年度末 事業進捗率85%				
主な事業の進捗の見込み	平成28年度完了予定				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	浚渫土砂の揚土方法の見直しや他事業との調整により、安価な作業船の使用が可能となり、コスト縮減が図られる				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の投資効果が見込まれると判断できるため				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>				

徳山下松港 徳山地区 国際物流ターミナル整備事業
費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益		便益(代表年) (割引前)	単位
		単位	備考		
利用者便益	海上輸送コストの削減	1.5	千円/トン・年	52.1	億円/年
残存価値	残存価値	ふ頭用地、航路・泊地、荷役機械の残存価値		45.7	億円

* 便益の算出にあたっては、「港湾投資の評価に関する解説書(平成23年7月)」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費 等
事業の対象施設	岸壁(-14m)、航路・泊地(-14m)、臨港道路、ふ頭用地、荷役機械

【海上輸送費用削減便益】

【H29～37年度】

石炭（インドネシア）

	内 容	without時	with時	備 考
①	年間貨物量（トン/年）	1,745,000		企業ヒアリング
②	船型（DWT）	12,000	55,000	
③	1隻当たり積載量	12,000	55,000	
④	年間寄港回数（回）	146	32	①/③
⑤	往復航行日数（日）	14	14	企業ヒアリング
⑥	1日当たり海上輸送費用（千円/日・隻）	1,791	3,372	解説書より
⑦	年間海上輸送費用（百万円/年）	3,661	1,511	④×⑤×⑥/1,000
船舶大型化による輸送費用削減効果（百万円/年）		2,150		△⑦：単年度便益

石炭（オーストラリア）

	内 容	without時	with時	備 考
①	年間貨物量（トン/年）	1,600,000		企業ヒアリング
②	船型（DWT）	12,000	55,000	
③	1隻当たり積載量	12,000	55,000	
④	年間寄港回数（回）	134	30	①/③
⑤	往復航行日数（日）	20	20	企業ヒアリング
⑥	1日当たり海上輸送費用（千円/日・隻）	1,791	3,372	解説書より
⑦	年間海上輸送費用（百万円/年）	4,800	2,023	④×⑤×⑥/1,000
船舶大型化による輸送費用削減効果（百万円/年）		2,777		△⑦：単年度便益

石炭（ロシア）

	内 容	without時	with時	備 考
①	年間貨物量（トン/年）	155,000		企業ヒアリング
②	船型（DWT）	12,000	55,000	
③	1隻当たり積載量	12,000	55,000	
④	年間寄港回数（回）	13	3	①/③
⑤	往復航行日数（日）	10	10	企業ヒアリング
⑥	1日当たり海上輸送費用（千円/日・隻）	1,791	3,372	解説書より
⑦	年間海上輸送費用（百万円/年）	233	101	④×⑤×⑥/1,000
船舶大型化による輸送費用削減効果（百万円/年）		132		△⑦：単年度便益

珪砂（オーストラリア）

	内 容	without時	with時	備 考
①	年間貨物量（トン/年）	90,000		企業ヒアリング
②	船型（DWT）	12,000	55,000	
③	1隻当たり積載量	12,000	55,000	
④	年間寄港回数（回）	8	2	①/③
⑤	往復航行日数（日）	20	20	企業ヒアリング
⑥	1日当たり海上輸送費用（千円/日・隻）	1,791	3,372	解説書より
⑦	年間海上輸送費用（百万円/年）	287	135	④×⑤×⑥/1,000
船舶大型化による輸送費用削減効果（百万円/年）		152		△⑦：単年度便益

H29～H37年度 単年度便益（億円）

52.1

〔残存価値〕

プロジェクトの供用期間の終了とともに、その時点で残っている資産を残存価値として精算されると仮定する。

本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる、ふ頭用地、航路・泊地及び荷役機械の残存価値を計上する。

供用期間の終了とともに、45.7億円の残存価値が発生する。

項目	With時	Without時
《ふ頭用地》		
残存価値(億円)	21.9	
《航路・泊地》		
残存価値(億円)	14.3	
《荷役機械》		
残存価値(億円)	9.5	
合計	45.7	

徳山下松港 徳山地区 国際物流ターミナル整備事業

〔山口県への意見照会と回答〕

国中整企画第42号
国中整港計第23号
平成25年10月18日

山口県知事 殿

中国地方整備局長



中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(ご依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、中国地方整備局事業監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成25年11月14日(木)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

(別紙)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道2号岩国・大竹道路	継続	
一般国道2号周南立体	継続	

【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
徳山下松港徳山地区国際物流ターミナル整備事業	継続	
油谷港唐崎地区防波堤整備事業	継続	

※貴県の意見を踏まえ、「中国地方整備局事業監視委員会」へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

■ご意見の送付期限：平成25年10月31日(木)までをお願いします。

※様式自由

■送付先

〒730-8530

広島市中区上八丁堀6-30

中国地方整備局 企画部 企画課長 宛

■お問い合わせ先

中国地方整備局 企画部企画課

課長補佐 加田

教習係長 松田

TEL:082-221-9231(代表)

FAX:082-227-2651



中国地方整備局長 様

山口県知事 山本 繁太郎



中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（回答）

平成 25 年 10 月 18 日付け国中整企画第 42 号で意見照会がありましたこのことについて、下記のとおり回答します。

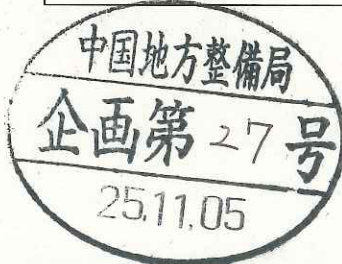
記

【道路事業】

事業名	一般国道 2 号 岩国・大竹道路
「対応方針（原案）」案に対する意見 【「対応方針（原案）」案：継続】	異存なし
(意見) 引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等を考慮の上、事業の促進に努めて いただきたい。	
事業名	一般国道 2 号 周南立体
「対応方針（原案）」案に対する意見 【「対応方針（原案）」案：継続】	異存なし
(意見) 引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等を考慮の上、事業の促進に努めて いただきたい。	

【港湾事業】

事業名	国際物流ターミナル整備事業 (徳山下松港 徳山地区)
「対応方針（原案）」案に対する意見 【「対応方針（原案）」案：継続】	異存なし
(意見) 引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等を考慮の上、事業の促進に努めて いただきたい。	
事業名	防波堤整備事業 (油谷港 唐崎地区)
「対応方針（原案）」案に対する意見 【「対応方針（原案）」案：継続】	異存なし
(意見) 引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等に考慮の上、事業の促進に努めて いただきたい。	



担当
土木建築部技術管理課
企画班 高原 達男
TEL 083-933-3632/FAX 083-933-3669